

越前市人口ビジョン【概要版】

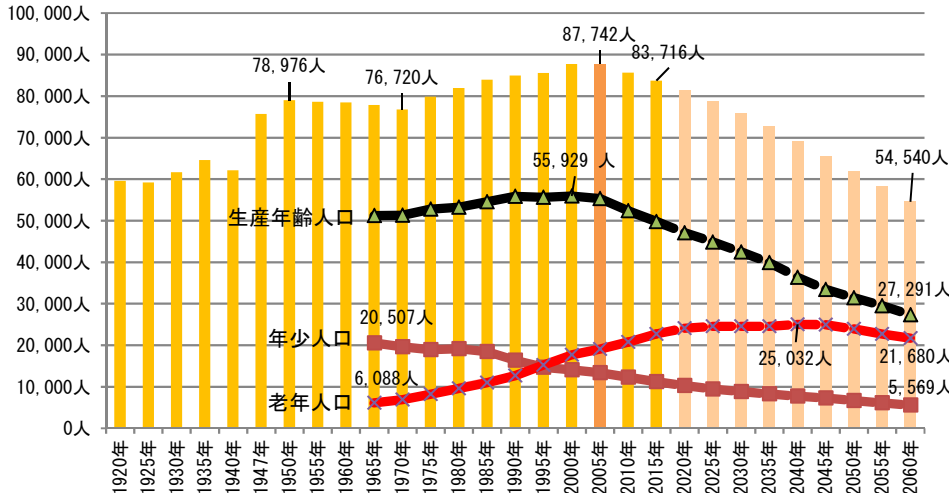
本市では、2005年度に人口のピークを迎え、本格的な人口減少・少子高齢社会となる中で、本市の地域経済の活力を高め、人口減少に伴う地域課題を解決するため、2015年度に、人口の現状と将来の展望を提示する「越前市人口ビジョン」を策定した。

今回、各統計データの更新を行い、本市の産業動向の特性を踏まえた市人口ビジョンを改定する。

この市人口ビジョンは、「越前市総合戦略」の基礎データとして活用するほか、各種計画における人口に関する基本的な考え方とする。

1. 越前市の人口推計

越前市の人口推計（全体、年齢3区分別）



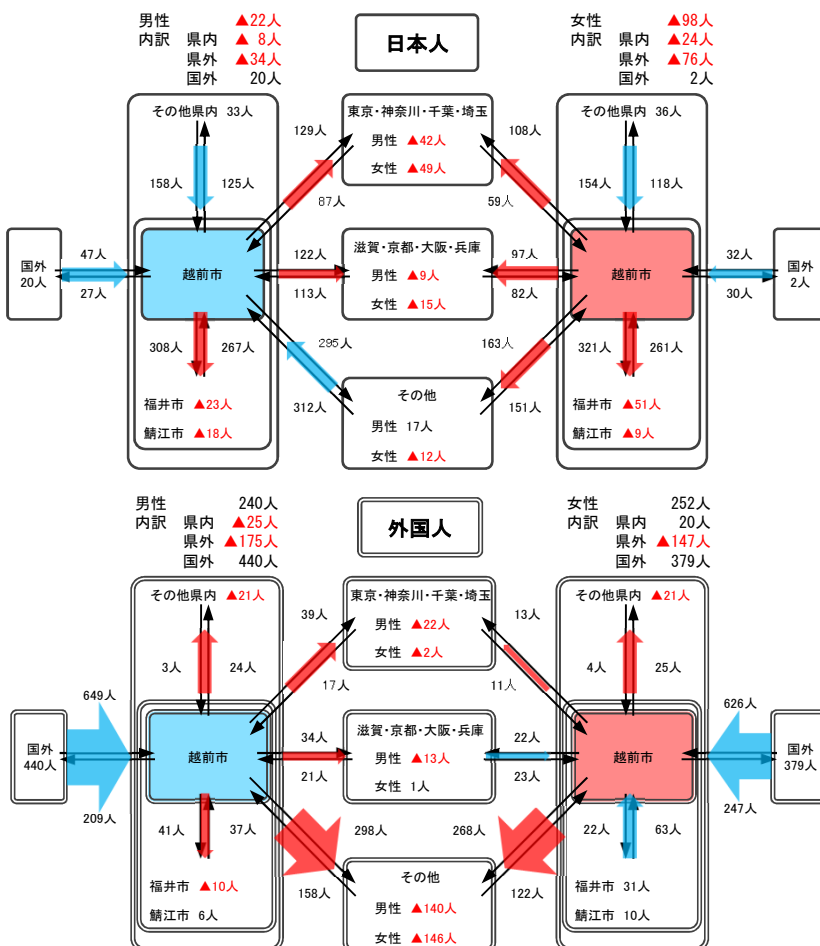
資料：「国勢調査」、越前市市民課「住民基本台帳人口」、社人研「将来人口推計」（2013.3公表）

越前市の人口は、第一次ベビーブーム以降、減少傾向にあった。1970年以降は上昇し続けてきたが、2005年をピークに再び減少に転じることとなった。今回の推計値に基づくと、今後も減少傾向が続き、2060年には54,540人となる。

- ◆ 年少人口（0～14歳）は、今後も減少傾向が続き、2060年には5,569人で、2015年の約5割となる。
- ◆ 生産年齢人口（15～64歳）は、今後も減少傾向が続き、2060年には27,291人となり、2015年の5割強となる。
- ◆ 老年人口（65歳以上）は、今後も緩やかな増加傾向が続き、2040年の25,032人をピークに、減少傾向に転じる。2060年には21,680人で2010～2015年とほぼ同水準となる。

2. 社会増減に影響を与える要因

2018年の越前市の転入・転出の状況



この図は、越前市の社会動態（2018年）を日本人と外国人に分けて転入元・転出先別の人数で示している。

日本人の場合

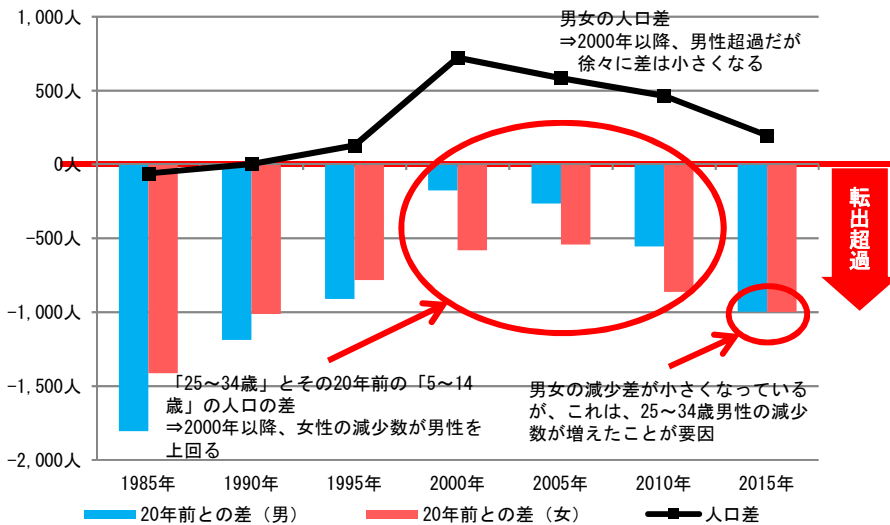
- ◆ 男性も女性も全体で転出超過となっている。特徴としては、女性の福井市への転出超過数が大きいことや、男女とも関東への転出超過数が、京滋・阪神を上回り、大きくなっている。
- ◆ 男性と女性で違いが生じたのが、その他の地域で、男性は20,50,60代を中心に転入超過、女性は10,20代を中心に転出超過となっている。
- ◆ 男女で比べると、それ以外の地域で大きな傾向の差はなく、福井市+鯖江市は転出超過、その他県内は転入超過、関東や京滋・阪神が転出超過、国外が転入超過となっている。

外国人の場合

- ◆ 男性も女性も全体で転入超過となっている。特徴としては、国外とその他の地域であり、男女ともに国外から直接多くの外国人が転入し、国内のその他の地域へ転出している。
- ◆ その他の地域で、最も転出超過が多いのが愛知県で、男性▲86人、女性▲75人と半数強を占める。
- ◆ 次いで多いのが、男性は岐阜県、女性は静岡県となっている。

3. 自然増減に影響を与える要因

男女の人口差／20年前との人口の差(25～34歳)

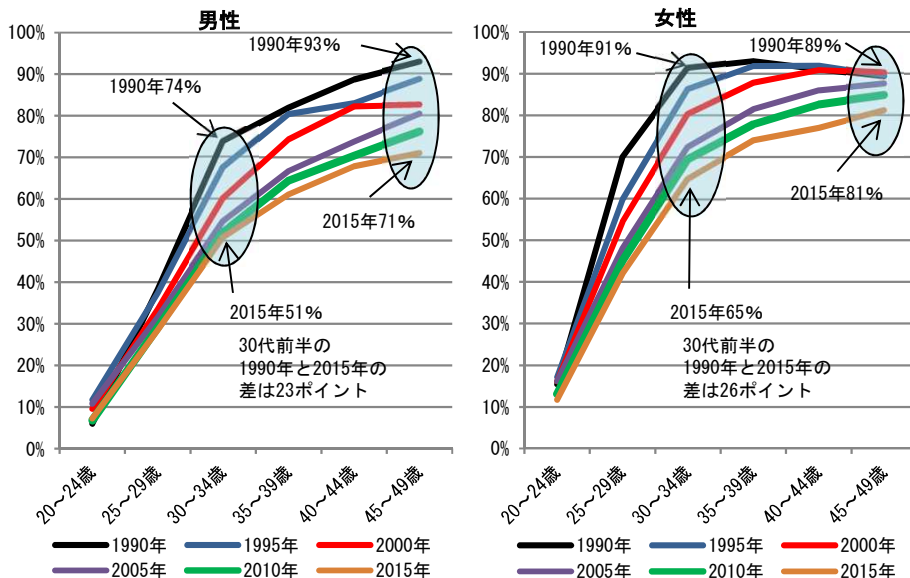


資料：「国勢調査」

このグラフは、越前市の「25～34歳」に絞って男女の人口について示している（外国人も含む）。

- ◆ 2015年は2010年と比較して、男女の減少差が小さくなっているが、これは、25～34歳男性の減少数が増えたことが要因である。
- ◆ 前回人口ビジョン策定時は、「2010年の結果から女性の転出超過による人数のアンバランスが、男性の非婚化を助長している可能性が高い」としたが、近年は男性の転出超過も女性に近づき、男女問わず若い世代の人口の減少が、出会いや結婚の機会を減らしている可能性が考えられる。

越前市の年代別有配偶率



資料：「国勢調査」

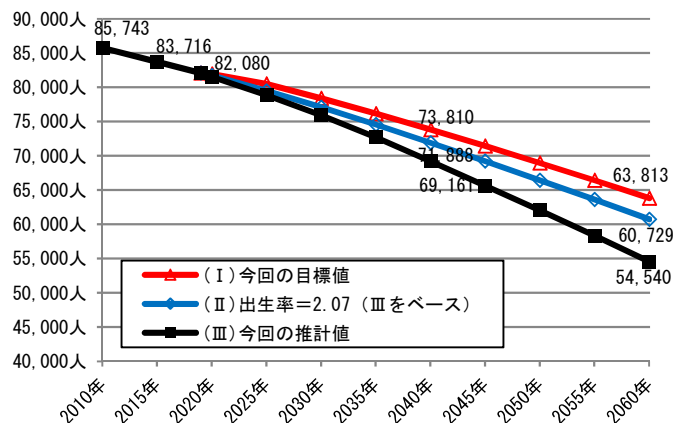
このグラフは、越前市民の男女別年代別有配偶率を示している。

- ◆ 男女別年代別有配偶率について1990年と2015年で比較すると、男性の場合、30～34歳の有配偶率は74%→51%と20ポイント以上の減が見られる。35歳以上の世代でも1990年と2015年の差はだいたい20ポイント前後となっている。
- ◆ 一方、女性の場合、同時期の30～34歳の有配偶率は91%→65%と男性と同様に20ポイント以上の減を示しているが、それより上の世代で見ると、その差は小さくなり、45～49歳では89%→81%とその差は8ポイントに縮小している。
- ◆ 男女ともに非婚化・晩婚化が進み、出生数に影響を与えている。

4. 将来人口の目標値

越前市の将来人口の目標値を達成するために、次の4つのことを地域と一体となって取り組んでいく。

- ① 社会増減数を5年間で現状見通しより215人以上増やすことで、生産年齢人口の減少を抑制する
- ② 若い世代の人口増、若者の結婚の希望の実現、子育て支援を強化することで、合計特殊出生率を2040年に2.07まで上昇させる
- ③ 魅力あるまちづくりにより、定住化を促進し、転出人口の抑制と市内経済の活性化を実現する
- ④ 市内、県内外に向けた市の取組みや魅力、長所などを知ってもらうための情報発信プロモーションを強化する



本市の将来人口の目標値については、総合戦略に掲げた諸施策を確実に実行することにより減少傾向に歯止めをかけることで、2040年は約73,800人になり、その施策を継続することで、2060年には約63,800人を目指す。